



(財)財務会計基準機構会員



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤進茂
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)森下弘祥 TEL (048)837-2011(代表)
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,596	(△7.6)	732	(7.2)	755	(3.0)	397	(△1.0)
18年9月中間期	7,142	(12.6)	683	(△0.1)	733	(△0.3)	400	(△16.0)
19年3月期	13,627	—	1,102	—	1,166	—	790	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	23	48	23	45
18年9月中間期	22	80	22	75
19年3月期	45	40	45	32

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	19,228		13,032		67.7	775	34	
18年9月中間期	19,260		12,934		67.1	741	85	
19年3月期	18,437		13,009		70.4	761	75	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,009百万円 18年9月中間期 12,921百万円 19年3月期 12,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	1,651		△190		△362		2,483	
18年9月中間期	273		△20		△398		1,991	
19年3月期	473		△187		△1,144		1,312	

2. 配当の状況

1株当たり配当額						
(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	8	00	4	00	12	00
20年3月期(実績)	8	00	—	—	16	00
20年3月期(予想)	—	—	8	00	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,500	6.4	1,600	45.1	1,650	41.4	950	20.2	55	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 日特アメリカ社）
 （注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 18,948,923株 18年9月中間期 18,948,923株 19年3月期 18,948,923株
 ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 2,170,165株 18年9月中間期 1,530,463株 19年3月期 1,897,652株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,051	(△12.1)	630	(△4.7)	681	(△9.3)	432	(△1.3)
18年9月中間期	6,885	(15.5)	662	(18.3)	751	(23.1)	438	(13.4)
19年 3月期	12,793	—	941	—	1,056	—	725	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	25	59
18年9月中間期	24	94
19年 3月期	41	65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	18,588	12,640	68.0	753	39
18年9月中間期	18,824	12,731	67.6	730	95
19年 3月期	17,901	12,637	70.6	741	14

（参考） 自己資本 19年9月中間期12,640百万円 18年9月中間期12,731百万円 19年3月期12,637百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	13,500	5.5	1,300	38.1	1,400	32.5	850	17.2	49	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なるおそれがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、国内の景気拡大を牽引してきた企業の設備投資に若干弱い動きが見られるものの増加基調に変わりはなく、生産、個人消費、輸出、雇用の状況と合わせ、依然景気は緩やかな拡大の基調を示しております。

また、海外におきましても、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融不安が株価の大幅な下落や為替の乱高下を引き起こし、原油価格・非鉄金属価格・原材料価格の高騰とともに、米国経済、世界経済に与える影響が懸念されましたが、欧州・アジア経済の好調さに支えられ総じて堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、主要な顧客である自動車業界は国内需要が落ち込む中、世界的な環境規制の強化に対応した技術開発を活発化し、情報通信業界は携帯電話の高機能・高性能化に対応した設備投資が堅調でした。

このような情勢の下、巻線機事業において利益重視の経営姿勢の強化を図った結果、当中間連結会計期間の売上高は65億96百万円と前年同期比5億46百万円（7.6%）減少したものの、利益面では営業利益が7億32百万円と前年同期比49百万円（7.2%）増加、経常利益は7億55百万円と前年同期比22百万円（3.0%）の増加、当期純利益は3億97百万円と前年同期比3百万円（1.0%）の減少となりました。

①事業の種類別セグメント

（巻線機事業）

全売上高の約93%を占める巻線機事業におきましては、携帯電話等の情報通信業界向けの巻線機の売上が好調で、連結子会社の日特機械工程（蘇州）有限公司、日特機械工程（深セン）有限公司の売上が好調だった一方、自動車、AV・OA業界向けの巻線機の売上が大きく減少したため、当中間連結会計期間での売上高は61億52百万円と前年同期比4億85百万円（7.3%）の減少となりました。しかし、利益面ではコストダウン等により、営業利益は9億51百万円と前年同期比85百万円（9.8%）の増加となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業につきましては、前連結会計年度から続いた法改正等の影響により主力のレジャー用タグ・カードが回復せず、当中間連結会計期間での売上高は3億33百万円と前年同期比56百万円（14.4%）減少しました。また、売上高減少による稼働率低下等により原価率が悪化し営業利益は11百万円と前年同期比58百万円（83.0%）の減少となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業は、平成18年5月より賃料が改訂となったため、売上高は1億10百万円と前年同期比でわずかな減少となり、前中間連結会計期間には賃料改訂に伴う更新手数料が発生していたため、営業利益は91百万円と前年同期比14百万円（18.9%）の増加となっています。

②所在地別セグメント

（日本）

連結売上高の85.9%を占める本邦におきましては、国内自動車業界からの売上が減少したこと等により、売上高は56億65百万円と前年同期比7億18百万円（11.3%）の減少となり、営業利益は6億30百万円と前年同期比31百万円（4.7%）の減少となりました。

(アジア)

本邦を除くアジア地域におきましては、子会社の日特機械工程（蘇州）有限公司の売上が好調だったことや平成19年3月に日特機械工程（深セン）有限公司の分公司として日特機械工程（上海）分公司を設立したことにより、売上高が8億85百万円と前年同期比2億2百万円（29.6%）の増加となり、営業利益も1億41百万円と前年同期比1億26百万円の大幅な増加となりました。

(アメリカ)

アメリカにおきましては、前連結会計期間に好調であった自動車業界からの売上が減少したことで、売上高は45百万円と前年同期比29百万円（39.8%）と減少し、営業損益も18百万円の損失と前年同期比44百万円の減少となりました。

(ヨーロッパ)

現在、ヨーロッパに所在を置く当社子会社はございません。尚、同地域における当社グループの売上高は、大型の受注の獲得に成功したこともあり、5億4百万円と前年同期比3億34百万円の大幅な増加となっております。

③通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国発の金融不安による株価の乱高下や急激な円高の進行は当社グループを取巻く環境にも少なからず影響を及ぼすことが予想されます。このような中で当社グループは、顧客生産技術の担い手として、顧客ニーズに的確に対応すると共に、更に収益力の向上に取り組んで参ります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高145億円（前連結会計年度対比6.4%増）、営業利益16億円（前連結会計年度対比45.1%増）、経常利益16億50百万円（前連結会計年度対比41.4%増）、当期純利益9億50百万円（前連結会計年度対比20.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、流動資産は売上債権の回収等により現金及び預金が増加したことや、受注残が増えたこととでたな卸資産が増加したこと等により前連結会計年度末比11億5百万円増加し、固定資産は投資有価証券の減損と時価下落による減少等があり前連結会計年度末比3億14百万円減少したことにより、総資産は192億28百万円と前連結会計年度末比7億90百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債は買掛金の増加、未払法人税の計上等により前連結会計年度末比9億24百万円増加し、固定負債は社債、長期借入金、繰延税金負債等の減少等により前連結会計年度末比1億57百万円減少したことにより、負債合計は61億95百万円と前連結会計年度末比7億67百万円の増加となりました。

純資産の部では、中間純利益を計上する一方、自己株式取得による減少等により、純資産合計は130億32百万円と前連結会計年度末比23百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億70百万円増加し、24億83百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比13億78百万円収入額が増加し、16億51百万円となりました。これは主に、売上の減少に伴い売上債権が減少したことと、受注残の増加により仕入債務が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比1億70百万円支出額が増加し、1億90百万円となりました。これは主に、有価証券の償還や投資有価証券の売却による収入が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比35百万円支出額が減少し、3億62百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出額が減少したことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	67.1	70.4	67.7
時価ベースの自己資本比率	83.2	64.3	78.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	1.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.4	38.9	260.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いにつきましては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社における利益配分に関する方針は、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化ならびに健全化に向けた内部留保の充実を両立させることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来に渡って収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。当社の配当金は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。配当性向につきましては、30%程度を目標に配当水準の向上に努めて参ります。

この基本方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

また、通期の配当金につきましては、1株当たり16円(中間・期末ともに1株当たり8円)とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

①財政状態及び経営成績の異常な変動によるもの

当社グループの主力事業である巻線機事業につきましては、その大部分が受注生産型の形態をとっており、多様な顧客要望に応えるため、都度の設計・生産をしておりますことから、新技術導入時等におきましては、予測不能な技術トラブルが発生するなどによる、予想を上回る原価の発生、納期遅延による機会損失補償の計上等の経営成績に直結するリスクが存在いたします。尚、当該事項に対しましては、管理本部、営業業務部、品質保証部を中心とする管理セクション及び各本部横断的組織であるリスク管理委員会を中心とした組織内部統制機能に加え、適宜、外部専門家等の助言による予防管理に努めるとともに、発生時における初動対応に注力し、リスク(ロス)の極小化を図っております。

②特定の製品、技術等で将来性が不確定であるものへの高い依存度について

当社の成長分野である非接触ICタグ・カード事業は、ドイツ国Amatech社からの技術導入(製造技術、ノウハウ、特許の日本国内における専用実施権等)を基礎に、日本国内で埋め込み巻線方式のアンテナコイルの受注生産を独占的に行っており、国内ではかなりの実績を積み、独自のノウハウ、製造技術などによりユーザーからの信頼を得ております。しかしながら、欧米においては実施権がなく、参入不可能となっており、また、アジア市場においては、実施権の制約が無い為、外国メーカーとの競合となっております。

また、当社における安定的な収益源として寄与しております不動産賃貸事業につきましては、当社保有の1棟のビルに対し、特定の一企業との間で契約期間を5年間とする賃貸契約を平成18年4月末に締結しております。尚、当該契約は、期間満了の6ヶ月前までの文書による解約予告、又は賃料6ヶ月相当分の支払いによる即時解約が可能となっており、また、事前に契約当事者の一方からの解約通知が無ければ、自動的に2年間の更新となるものでありますが、当中間決算短信作成時点におきましては、当社又は借主による契約の解約等に関する意思表示はございません。

③法的規制等について

当社グループの主力事業であります巻線機事業及び非接触ICタグ・カード事業につきましては、国外に所在を置く顧客に対する製品及び技術の輸出を行っており、「外国為替及び外国貿易法」による規制の適用を受けておりますことから、国際的な平和及び安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実

施するため、安全保障輸出管理規程を制定し、また、輸出管理委員会を設置する等により、当該法令違反の未然防止及び輸出管理体制の整備、充実に努めております。

また、中国、欧州においては、新たな製品規格設定により、適合製品の開発に時間を要するリスクが、中国及び東南アジアの各国においては、予期し得ない法律、規制、不利な影響を及ぼす組織制度の変更、不利な政治的要因の発生、テロによる社会的混乱のリスクがあります。その為、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

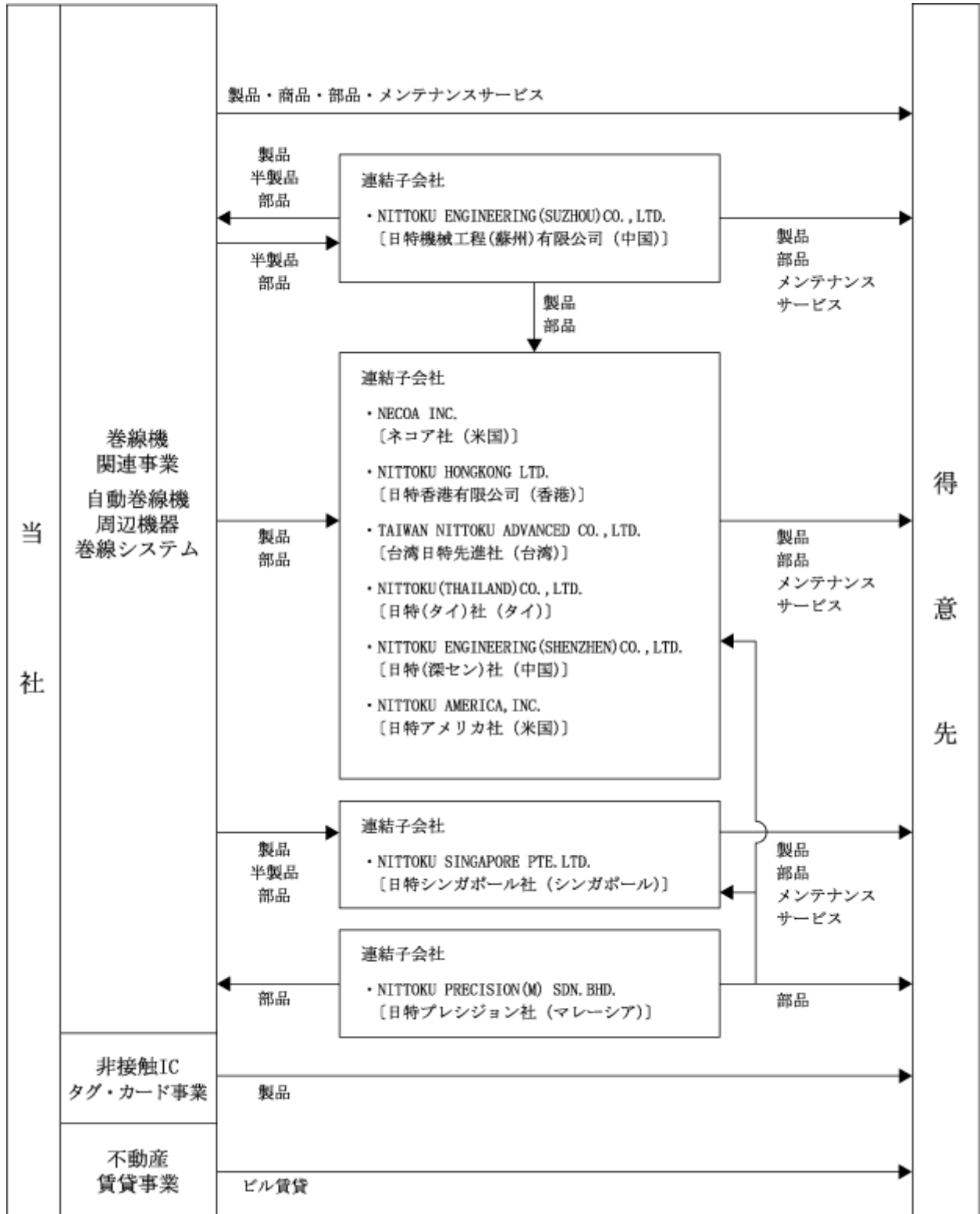
④その他

当社グループの日特機械工程(蘇州)有限公司につきましては、中国政府より現所在地から2008年6月までに移転するよう要求されております。移転先については現在物色中であり、移転に係る補償については中国政府と交渉中であります。移転にあたっては、操業に与える影響を最小限にすべく尽力する予定ですが、移転先の選定、移転先での従業員の雇用、中国政府との補償交渉等によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当中間連結会計期間より新たに連結範囲に加えた日特アメリカ社を含む連結子会社9社で構成されており、コイル製造用自動巻線機を中心としたFA総合メーカー・エンジニアリング会社として、巻線機、巻線機システム、周辺機の製造・販売及び保守サービス等を主な事業とするとともに、非接触ICタグ・カード及びカード用インレットの製造・販売事業、不動産賃貸事業を行っております。

当社の企業集団を図示しますと次の通りであります。尚、ネコア社(米国)は清算手続き中です。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は自動巻線機業界のトップメーカーとして、「価値創造による顧客満足度の向上」「組織能力強化による収益の向上」「コンプライアンスの徹底」を基本方針に掲げ、株主価値、顧客価値をはじめ当社を取り巻く社会環境における様々な価値に対する貢献を常に念頭に置き、「集中と拡大」を行動指針としたコア分野への資源集中により効率的な経営を推し進めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「組織能力強化による収益の向上」を基本方針とし、将来に渡る安定的な収益確保及び株主価値の拡大のため、「売上高営業利益率10%以上の継続確保」「株主資本当期純利益率10%の達成と維持」を経営指標としての目標に掲げ、その達成に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は連結売上高・利益の拡大を目指し、様々な角度からの事業展開を図って参ります。主力事業であります巻線機事業においては、ユーザー顧客の生産技術の担い手としての地位を不動のものとするべく他社との一層の差別化を企図して開発案件に力を注ぐとともに、FA（ファクトリーオートメーション）システムへと事業領域の拡大を進めエンジニアリング事業を指向して参ります。また、非接触ICタグ・カード事業については、埋込巻線技術の有効活用により、リユースタグ・小型タグに注力するとともに、埋込巻線技術の特許使用期限切れを見越した新たなビジネスモデルを模索して参ります。

また、当社既存事業、既存インフラとのシナジー効果が期待できる範囲で、M&Aを含めた他社との事業提携にも積極的に取り組んで参る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

健全な企業活動に基づく利益追求を最重要課題と認識し、売上高営業利益率10%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%の早期達成とその継続に向けて、下記に示す具体的な施策を推し進めて参ります。

① 利益体質の強化

売上の大半を占める巻線機事業における利益体質の一層の強化を優先課題と考えております。今後益々増加する客先専用機については受注時、製造時の原価管理を強化します。また、客先専用機の開発で得られたノウハウをもとにモジュール機を開発し販売することを目指します。汎用機については、日特機械工程（蘇州）有限公司に製造を移管することで、原価低減に努めて参ります。

② 製品開発力の強化

当中間連結会計期間より製造本部の組織改革を行い、これまで複数部門に分散していた開発・設計者を技術開発部に統合するとともに、顧客・営業との総合窓口として事業推進部を設けました。これにより、顧客とのパートナーシップ強化の中で得られた顧客の新商品・新製品開発情報に的確に対応した製品開発が可能になりました。今後も顧客ニーズに応えるなかで、製品開発力の強化を図って参ります。

③ 販売体制の強化

当中間連結会計期間より営業本部の組織改革を行い、マーケティング統括部署として営業支援部を設置し、海外子会社の営業支援のために海外営業部を設置しました。また、今後も国内・海外の業界上位企業とのパートナーシップ強化を図って参ります。今後拡大が期待される欧州・BRICs諸国においては、業務提携・販売代理店契約・商社の活用等を通じて営業網を強化するとともに、南米・欧州・南アジア・中華圏等からの人材の採用を継続し、当社において教育・育成の後、将来的には自国に戻って販売を担ってもらうことを期待しています。

④ 人材の確保・育成

当社事業のグローバル化が進む中で、グローバルな人材の育成を目指します。また、平成19年6月に執行役員制度を導入し、管理職の中から将来の取締役候補たる人材の育成を図っております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	1,992,672		2,587,018		1,380,602		
2 受取手形及び売掛金	※3	3,466,450		2,832,751		3,205,698		
3 たな卸資産		1,776,865		2,100,451		1,855,552		
4 繰延税金資産		187,825		178,870		133,051		
5 その他		122,429		106,753		127,256		
6 貸倒引当金		△ 895		△7,234		△ 9,037		
流動資産合計		7,545,346	39.2	7,798,610	40.6	6,693,124	36.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	3,224,232		3,058,588		3,134,148		
(2) 機械装置 及び運搬具		560,982		530,788		536,375		
(3) 土地	※2	4,363,644		4,360,263		4,360,663		
(4) 建設仮勘定		4,735		643		5,793		
(5) その他		112,392		113,174		103,261		
有形固定資産		8,265,986	42.9	8,063,458	41.9	8,140,242	44.1	
2 無形固定資産		78,554	0.4	80,600	0.4	67,279	0.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,682,127		2,530,526		2,764,181		
(2) 保険積立金		350,599		476,313		445,413		
(3) 敷金及び保証金		174,466		—		165,294		
(4) その他		194,284		309,973		194,488		
(5) 貸倒引当金		△ 31,125		△31,105		△ 32,175		
投資その他の 資産合計		3,370,352	17.5	3,285,709	17.1	3,537,202	19.2	
固定資産合計		11,714,894	60.8	11,429,768	59.4	11,744,725	63.7	
資産合計		19,260,241	100.0	19,228,378	100.0	18,437,849	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	3,047,486		3,112,889		2,801,807	
2 短期借入金	※2	170,000		70,000		—	
3 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	251,200		151,200		251,200	
4 一年以内償還予定の社債		140,000		140,000		140,000	
5 未払法人税等		303,200		352,044		18,712	
6 賞与引当金		272,673		276,783		248,069	
7 その他		465,996		643,042		361,508	
流動負債合計		4,650,556	24.1	4,745,960	24.7	3,821,297	20.8
II 固定負債							
1 社債		210,000		70,000		140,000	
2 長期借入金	※2	249,200		198,000		173,600	
3 預り保証金	※2	578,488		578,488		578,488	
4 繰延税金負債		144,880		111,185		206,067	
5 退職給付引当金		251,172		239,868		254,776	
6 役員退職慰労引当金		238,552		250,998		251,169	
7 その他		2,524		1,283		3,210	
固定負債合計		1,674,818	8.7	1,449,824	7.5	1,607,312	8.7
負債合計		6,325,375	32.8	6,195,785	32.2	5,428,610	29.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,884,928		6,884,928		6,884,928	
2 資本剰余金		2,594,668		2,594,485		2,594,668	
3 利益剰余金		4,327,229		4,906,412		4,577,601	
4 自己株式		△1,144,152		△1,651,238		△1,433,795	
株主資本合計		12,662,673	65.8	12,734,588	66.3	12,623,402	68.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		246,070		150,201		293,634	
2 為替換算調整勘定		13,182		124,468		71,789	
評価・換算差額等 合計		259,252	1.3	274,669	1.4	365,424	2.0
III 少数株主持分		12,939	0.1	23,335	0.1	20,412	0.1
純資産合計		12,934,865	67.2	13,032,593	67.8	13,009,239	70.5
負債純資産合計		19,260,241	100.0	19,228,378	100.0	18,437,849	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			7,142,663	100.0		6,596,373	100.0		13,627,318	100.0	
II 売上原価			5,255,131	73.6		4,606,813	69.8		10,073,815	73.9	
売上総利益			1,887,531	26.4		1,989,559	30.2		3,553,502	26.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,203,789	16.8		1,256,780	19.1		2,451,054	18.0	
営業利益			683,742	9.6		732,779	11.1		1,102,447	8.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息			4,999			6,475			10,468		
2 受取配当金			15,249			15,620			29,199		
3 利益分配金			22,962			8,386			33,805		
4 賃貸料収入			9,472			9,128			18,967		
5 その他			14,331	67,015	0.9	6,841	46,453	0.7	14,082	106,523	0.8
V 営業外費用											
1 支払利息			7,191			6,223			13,142		
2 債権売却損			5,929			8,993			12,287		
3 為替差損			—			6,255			9,668		
4 その他			4,217	17,338	0.2	2,205	23,678	0.4	7,011	42,108	0.3
経常利益			733,419	10.3		755,554	11.4		1,166,862	8.6	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		290			840			298		
2 投資有価証券売却益			2,350			—			22,145		
3 貸倒引当金戻入益			1,222			3,610			2,231		
4 その他			59	3,923	0.0	650	5,101	0.1	1,871	26,547	0.2
VII 特別損失											
1 固定資産除却損			6,633			3,987			12,123		
2 投資有価証券評価損			—			53,406			—		
3 棚卸資産評価損			34,363			—			31,697		
4 その他	※3 ※4		509	41,506	0.6	4,026	61,419	0.9	25,062	68,883	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			695,836	9.7		699,235	10.6		1,124,527	8.3	
法人税、住民税 及び事業税			314,452			346,879			271,871		
法人税等調整額			△21,362	293,089	4.1	△44,706	302,172	4.6	54,892	326,764	2.4
少数株主利益			1,852	0.0		46	0.0		7,148	0.1	
中間(当期)純利益			400,895	5.6		397,016	6.0		790,614	5.8	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,595,252	4,066,634	△832,560	12,714,254
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△106,300		△106,300
利益処分による役員賞与			△34,000		△34,000
中間純利益			400,895		400,895
自己株式の取得				△314,452	△314,452
自己株式の処分		△584		2,860	2,276
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		△584	260,595	△311,592	△51,581
平成18年9月30日残高(千円)	6,884,928	2,594,668	4,327,229	△1,144,152	12,662,673

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	454,188	16,445	470,634	10,518	13,195,407
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△106,300
利益処分による役員賞与					△34,000
中間純利益					400,895
自己株式の取得					△314,452
自己株式の処分					2,276
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△208,118	△3,263	△211,381	2,420	△208,961
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△208,118	△3,263	△211,381	2,420	△260,542
平成18年9月30日残高(千円)	246,070	13,182	259,252	12,939	12,934,865

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,594,668	4,577,601	△ 1,433,795	12,623,402
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 68,205		△ 68,205
中間純利益			397,016		397,016
自己株式の取得				△ 218,194	△ 218,194
自己株式の処分		△ 183		752	569
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 183	328,811	△ 217,442	111,186
平成19年9月30日残高(千円)	6,884,928	2,594,485	4,906,412	△ 1,651,238	12,734,588

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	293,634	71,789	365,424	20,412	13,009,239
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△68,205
中間純利益					397,016
自己株式の取得					△218,194
自己株式の処分					569
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△143,432	52,678	△90,754	2,923	△87,831
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△143,432	52,678	△90,754	2,923	23,354
平成19年9月30日残高(千円)	150,201	124,468	274,669	23,335	13,032,593

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,595,252	4,066,634	△ 832,560	12,714,254
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△245,647		△245,647
役員賞与 (注)			△ 34,000		△ 34,000
当期純利益			790,614		790,614
自己株式の取得				△ 604,095	△ 604,095
自己株式の処分		△ 584		2,860	2,276
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△ 584	510,966	△ 601,235	△ 90,852
平成19年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,594,668	4,577,601	△ 1,433,795	12,623,402

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	454,188	16,445	470,634	10,518	13,195,407
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△245,647
役員賞与					△34,000
当期純利益					790,614
自己株式の取得					△604,095
自己株式の処分					2,276
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△160,553	55,344	△105,209	9,893	△95,316
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△160,553	55,344	△105,209	9,893	△186,168
平成19年3月31日残高(千円)	293,634	71,789	365,424	20,412	13,009,239

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		695,836	699,235	1,124,527
減価償却費		176,548	174,186	363,111
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△4,200	△ 2,873	4,987
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		—	27,837	△30,945
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		4,790	△ 14,907	8,394
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		9,187	△ 171	21,804
受取利息及び受取配当金		△20,249	△ 22,095	△ 39,667
支払利息		7,191	6,223	13,142
投資有価証券売却益		△2,350	—	△ 22,145
投資有価証券評価損		—	53,406	—
売上債権の減少額		32,858	386,671	315,470
たな卸資産の増加額		△146,296	△ 270,476	△ 243,313
役員賞与の支払額		△34,000	—	△34,000
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△109,518	293,290	△ 371,827
有形固定資産除却損		—	3,987	7,097
その他		124,942	318,777	42,743
小計		734,740	1,653,090	1,159,379
利息及び配当金の受取額		20,665	22,095	39,667
利息の支払額		△7,723	△ 6,354	△ 12,180
法人税等の支払額		△474,202	△ 16,922	△ 713,591
営業活動によるキャッシュ・フロー		273,479	1,651,908	473,275
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
3ヶ月超定期預金の預入による支出		—	△ 32,275	△ 64,653
有価証券の取得による支出		△102,382	—	△ 102,382
有価証券の償還による収入		302,384	—	302,384
有形固定資産の取得による支出		△59,607	△ 33,733	△ 86,589
有形固定資産の売却による収入		785	1,599	—
投資有価証券の取得による支出		△378,305	△ 100,682	△ 454,217
投資有価証券の売却による収入		241,082	—	341,571
貸付金の実行による支出		△2,200	—	△2,200
貸付金の回収による収入		3,621	2,363	6,253
会員権の償還による収入		—	18,000	—
その他		△25,406	△ 45,498	△ 127,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,028	△ 190,228	△ 187,533
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		500,000	550,000	700,000
短期借入金の返済による支出		△330,000	△ 480,000	△ 700,000
社債の償還による支出		△70,000	△ 70,000	△ 140,000
長期借入による収入		—	100,000	—
長期借入金の返済による支出		△75,600	△ 175,600	△ 151,200
自己株式の取得による支出		△314,452	△ 218,194	△ 604,095
自己株式の売却による収入		—	569	2,276
配当金の支払額		△106,654	△ 68,417	△ 245,680
その他		△1,553	△ 628	△ 6,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		△398,260	△ 362,271	△ 1,144,933
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,595	30,446	33,628
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△147,405	1,129,855	△ 825,562
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,138,460	1,312,897	2,138,460
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	41,132	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,991,055	2,483,885	1,312,897

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結されております。</p> <p>連結子会社は、ネコア社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特(タイ)社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の8社であります。</p>	<p>子会社は、すべて連結されております。</p> <p>連結子会社は、ネコア社(米国)、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特(タイ)社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の9社であります。</p> <p>尚、前連結会計年度において非連結子会社であった日特アメリカ社は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、ネコア社は、平成19年3月に事業を休止し、会社清算中であるため、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>子会社は、すべて連結されております。</p> <p>連結子会社は、ネコア社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特(タイ)社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の8社であります。</p> <p>尚、平成19年3月に設立いたしました日特アメリカ社(米国)は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で重要性に乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法に関する事項	該当ありません。	該当ありません。	<p>該当ありません。</p> <p>非連結子会社日特アメリカ社(米国)は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で重要性に乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ネコア社、日特機械工程(深セン)有限公司、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社、日特(タイ)社、日特シンガポール社及び日特機械工程(蘇州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ネコア社、日特アメリカ社、日特機械工程(深セン)有限公司、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社、日特(タイ)社、日特シンガポール社及び日特機械工程(蘇州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ネコア社、日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社、日特(タイ)社、日特シンガポール社及び日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準		(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前中間純利益で2,212千円それぞれ減少しております。 尚、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	
	② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左
	③ 長期前払費用 均等償却	③ 長期前払費用 同左	③ 長期前払費用 同左
	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	② 賞与引当金 同左	② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>尚、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>尚、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>尚、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,921,926千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>尚、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,988,826千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
中間連結 貸借対照表関係	前中間連結会計期間まで、投資その他の資産に区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末250千円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	前中間連結会計期間まで、投資その他の資産に区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当中間連結会計期間末133,328千円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
中間連結 損益計算書関係	<p>前中間連結会計期間まで、営業外費用に区分掲記しておりました「社債保証料」(当中間連結会計期間1,475千円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前中間連結会計期間328千円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前中間連結会計期間948千円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	
中間連結 キャッシュ・フロー関係	前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「為替差損又は差益(△)」(当中間連結会計期間△186千円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額又は減少額(△)」(前中間連結会計期間△5,380千円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,595,740千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,922,985千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,774,184千円</p>
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。
(1) 建物及び構築物 2,569,994千円 土地 4,203,264千円 上記に対する債務 短期借入金 170,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 131,200千円 長期借入金 155,200千円 預り保証金 578,488千円	(1) 建物及び構築物 2,120,572千円 土地 3,583,892千円 上記に対する債務 一年以内返済予定の長期借入金 54,000千円 長期借入金 41,000千円 預り保証金 578,488千円	(1) 建物及び構築物 2,161,139千円 土地 3,583,892千円 上記に対する債務 一年以内返済予定の長期借入金 54,000千円 長期借入金 68,000千円 預り保証金 578,488千円
(2) 現金及び預金 1,616千円 連結子会社の取引保証として定期預金を差入れています。	(2) 現金及び預金 1,975千円 連結子会社の取引保証として定期預金を差入れています。	(2) 現金及び預金 1,583千円 連結子会社の取引保証として定期預金を差入れています。
※3 中間連結会計期間末日満期の資産及び負債の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末残高から除かれている主な資産及び負債は次の通りであります。	※3 中間連結会計期間末日満期の資産及び負債の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末残高から除かれている主な資産及び負債は次の通りであります。	※3 連結会計年度末日満期の資産及び負債の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末残高から除かれている主な資産及び負債は次の通りであります。
受取手形 188,329千円 支払手形 162,666千円	受取手形 74,800千円 支払手形 27,964千円 尚、当中間連結会計期間より買掛金（ファクタリングに係るもの）については除いております。	受取手形 59,298千円 支払手形及び買掛金 510,894千円 （買掛金はファクタリングに係るものであります。）

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 役員退職慰労引当金繰入額 11,062千円 給与手当・賞与 279,834千円 賞与引当金繰入額 71,341千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 役員退職慰労引当金繰入額 12,176千円 給与手当・賞与 305,358千円 賞与引当金繰入額 71,866千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 役員退職慰労引当金繰入額 23,679千円 給与手当・賞与 653,245千円 賞与引当金繰入額 59,286千円 研究開発費 245,216千円																
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 290千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 674千円 有形固定資産その他 166千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 298千円																
※3 固定資産除売却損の内訳 機械装置及び運搬具 64千円	※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 固定資産その他 64千円																
※4 _____	※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="571 972 970 1093"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 亀田郡</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	北海道 亀田郡	400	※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="995 972 1394 1093"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 上田市</td> <td>2,981</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	長野県 上田市	2,981
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休資産	土地	北海道 亀田郡	400															
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休資産	土地	長野県 上田市	2,981															
	(経緯) 遊休資産については今後の利用計画がなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額により評価しております。	(経緯) 遊休資産については今後の利用計画がなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額により評価しております。																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,948,923	—	—	18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,232,250	302,213	4,000	1,530,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,213株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,300	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139,347	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,948,923	—	—	18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,897,652	273,513	1,000	2,170,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 273,400株

単元未満株式の買取りによる増加 113株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,205	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	134,230	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923	—	—	18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,232,250	669,402	4,000	1,897,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 665,800株

単元未満株式の買取りによる増加 3,602株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,300	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月15日 定時株主総会	普通株式	139,347	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,205	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,992,672千円</p> <p>担保提供定期預金 △1,616千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,991,055千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,587,018千円</p> <p>担保提供定期預金 △1,975千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △101,157千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,483,885千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,380,602千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △66,121千円</p> <p>担保提供定期預金 △1,583千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,312,897千円</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触IC タグ・ カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,637,667	389,585	115,410	7,142,663	—	7,142,663
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,637,667	389,585	115,410	7,142,663	—	7,142,663
営業費用	5,771,621	319,218	38,714	6,129,554	329,366	6,458,920
営業利益	866,045	70,366	76,696	1,013,108	(329,366)	683,742

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触IC タグ・ カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,152,283	333,456	110,633	6,596,373	—	6,596,373
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,152,283	333,456	110,633	6,596,373	—	6,596,373
営業費用	5,200,935	321,493	19,459	5,541,888	321,705	5,863,593
営業利益	951,347	11,963	91,173	1,054,485	(321,705)	732,779

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触IC タグ・ カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,714,126	687,148	226,043	13,627,318	—	13,627,318
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,714,126	687,148	226,043	13,627,318	—	13,627,318
営業費用	11,218,702	595,227	57,669	11,871,599	653,270	12,524,870
営業利益	1,495,423	91,920	168,374	1,755,718	(653,270)	1,102,447

(注) 1 事業区分の方法

製品・役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業……………コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
- (2) 非接触ICタグ・カード事業……………非接触ICカード、非接触ICタグ
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル賃貸

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額(千円)	329,366	321,705	653,270	当社の総務・経理部門 等の管理部門に係る費 用であります。

4 当中間連結会計期間より、営業費用の配賦の見直しを行い、これまで「消去又は全社」に集計していた費用60,542千円を巻線機事業の営業費用として集計しております。

5 会計方針変更

当社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は巻線機事業が623千円、I C タグ・カード事業が262千円、消去又は全社が33千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 その他

当中間連結会計年度より当社が平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、当中間連結会計期間の営業費用は巻線機事業が2,111千円、I C タグ・カード事業が22千円、消去又は全社が78千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,384,744	682,850	75,067	7,142,663	—	7,142,663
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	501,076	200,972	29,066	731,115	(731,115)	—
計	6,885,821	883,822	104,134	7,873,778	(731,115)	7,142,663
営業費用	6,223,765	868,534	78,564	7,170,864	(711,943)	6,458,920
営業利益	662,056	15,287	25,569	702,913	(19,171)	683,742

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,665,947	885,260	45,165	6,596,373	—	6,596,373
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	385,261	359,593	10,514	755,369	(755,369)	—
計	6,051,209	1,244,853	55,680	7,351,743	(755,369)	6,596,373
営業費用	5,420,450	1,103,148	74,184	6,597,784	(734,190)	5,863,593
営業利益又は 営業損失(△)	630,758	141,704	△18,504	753,959	(21,179)	732,779

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,893,774	1,605,895	127,648	13,627,318	—	13,627,318
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	899,593	437,417	68,055	1,405,066	(1,405,066)	—
計	12,793,368	2,043,312	195,703	15,032,384	(1,405,066)	13,627,318
営業費用	11,852,042	1,905,927	164,262	13,922,233	(1,397,362)	12,524,870
営業利益	941,325	137,385	31,441	1,110,151	(7,703)	1,102,447

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	2,667,267	349,591	170,388	3,187,247
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,142,663
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.3	4.9	2.4	44.6

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	2,180,219	114,762	504,759	2,799,741
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,596,373
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	1.7	7.7	42.4

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	5,243,334	756,779	294,664	6,294,778
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,627,318
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.5	5.5	2.2	46.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額
(但し連結会社間の内部売上高を除く。)であります。
- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
- (1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港、韓国
- (2) アメリカ……アメリカ合衆国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ……ドイツ、オーストリア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	741円85銭	1株当たり純資産額	775円34銭	1株当たり純資産額	761円75銭
1株当たり中間純利益	22円80銭	1株当たり中間純利益	23円48銭	1株当たり当期純利益	45円40銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	22円75銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	23円45銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円32銭

(注) 算定上の基礎は以下の通りです。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額	12,934,865千円	13,032,593千円	—
普通株式に係る純資産額	12,921,926千円	13,009,258千円	—
差額の主な内訳 少数株主持分	12,939千円	23,335千円	—
普通株式の発行済株式数	18,948,923株	18,948,923株	—
普通株式の自己株式数	1,530,463株	2,170,165株	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数	17,418,460株	16,778,758株	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	400,895千円	397,016千円	790,614千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	400,895千円	397,016千円	790,614千円
普通株式の期中平均株式数	17,584,786株	16,911,931株	17,416,171株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
普通株式増加数	40,379株	19,527株	28,010株
(うち、平成13年6月28日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式))	33,392株	19,527株	28,010株
(うち、新株予約権)	6,987株	—株	—株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月25日定時 株主総会決議ストックオ プション (新株予約権方式) 普通株式 146,000株	平成16年6月25日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権方式) 普通株式 150,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,317,141		1,718,059		590,389	
2 受取手形	※3	416,820		367,003		743,195	
3 売掛金		3,027,478		2,325,634		2,355,950	
4 たな卸資産		1,511,360		1,947,065		1,643,142	
5 繰延税金資産		171,260		160,569		122,097	
6 その他		122,908		175,104		181,618	
7 貸倒引当金		△1,000		△7,250		△9,060	
流動資産合計			6,565,970 34.9		6,686,186 36.0		5,627,331 31.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,136,869		2,984,348		3,052,718	
(2) 土地	※2	4,363,644		4,360,263		4,360,663	
(3) 建設仮勘定		4,735		643		5,793	
(4) その他		593,465		548,881		560,377	
有形固定資産合計		8,098,715		7,894,136		7,979,552	
2 無形固定資産		75,593		77,204		63,737	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,682,127		2,530,526		2,723,049	
(2) 関係会社株式		325,244		278,332		366,376	
(3) 関係会社出資金		405,585		405,585		405,585	
(4) 保険積立金		350,599		476,313		445,413	
(5) その他		351,502		285,848		338,023	
(6) 投資損失引当金		—		△15,000		△15,000	
(7) 貸倒引当金		△31,125		△31,105		△32,175	
投資その他の資産合計		4,083,933		3,930,501		4,231,272	
固定資産合計			12,258,241 65.1		11,901,843 64.0		12,274,563 68.6
資産合計			18,824,212 100.0		18,588,029 100.0		17,901,894 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	502,530		250,104		409,557	
2 買掛金		2,488,671		2,835,712		2,361,107	
3 短期借入金	※2	170,000		70,000		—	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	251,200		151,200		251,200	
5 一年以内償還予定 の社債		140,000		140,000		140,000	
6 未払法人税等		283,326		329,309		—	
7 前受金		—		239,762		56,295	
8 賞与引当金		258,805		260,012		230,016	
9 その他		404,061		326,837		302,588	
流動負債合計		4,498,595	23.9	4,602,938	24.8	3,750,765	21.0
II 固定負債							
1 社債		210,000		70,000		140,000	
2 長期借入金	※2	249,200		198,000		173,600	
3 預り保証金	※2	578,488		578,488		578,488	
4 退職給付引当金		251,172		239,868		254,776	
5 役員退職慰労引当金		238,552		250,998		251,169	
6 その他		66,215		6,823		115,751	
固定負債合計		1,593,628	8.5	1,344,178	7.2	1,513,785	8.4
負債合計		6,092,223	32.4	5,947,117	32.0	5,264,551	29.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,884,928	36.6	6,884,928	37.0	6,884,928	38.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,542,635		2,542,635		2,542,635	
(2) その他資本 剰余金		52,033		51,850		52,033	
資本剰余金合計		2,594,668	13.8	2,594,485	14.0	2,594,668	14.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		202,780		202,780		202,780	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		2,200,000		2,200,000		2,200,000	
繰越利益剰余金		1,747,694		2,259,754		1,895,127	
利益剰余金合計		4,150,474	22.0	4,662,534	25.1	4,297,907	24.0
4 自己株式		△1,144,152	△6.1	△1,651,238	△8.9	△1,433,795	△8.0
株主資本合計		12,485,918	66.3	12,490,710	67.2	12,343,708	69.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		246,070		150,201		293,634	
評価・換算差額等 合計		246,070	1.3	150,201	0.8	293,634	1.6
純資産合計		12,731,988	67.6	12,640,911	68.0	12,637,343	70.6
負債純資産合計		18,824,212	100.0	18,588,029	100.0	17,901,894	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,885,821	100.0		6,051,209	100.0		12,793,368	100.0
II 売上原価			5,166,070	75.0		4,355,837	72.0		9,693,394	75.8
売上総利益			1,719,750	25.0		1,695,371	28.0		3,099,973	24.2
III 販売費及び 一般管理費			1,057,694	15.4		1,064,443	17.6		2,158,648	16.9
営業利益			662,056	9.6		630,928	10.4		941,325	7.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,054			228			1,302		
2 その他	※1	105,358	106,413	1.5	70,406	70,635	1.2	145,933	147,236	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		5,422			6,069			12,487		
2 その他	※2	11,602	17,024	0.2	13,719	19,789	0.3	19,123	31,610	0.2
経常利益			751,444	10.9		681,773	11.3		1,056,950	8.2
VI 特別利益	※3		3,655	0.1		93,218	1.5		24,377	0.2
VII 特別損失	※4 ※6		41,442	0.6		59,403	1.0		80,291	0.6
税引前中間(当期) 純利益			713,657	10.4		715,588	11.8		1,001,036	7.8
法人税、住民税 及び事業税		291,957			331,673			235,088		
法人税等調整額		△16,860	275,097	4.0	△48,916	282,756	4.7	40,606	275,694	2.1
中間(当期)純利益			438,560	6.4		432,831	7.1		725,341	5.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	52,617	2,595,252
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			△584	△584
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	△584	△584
平成18年9月30日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	52,033	2,594,668

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	202,780	2,200,000	1,449,433	3,852,213	△832,560	12,499,833	
中間会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			△106,300	△106,300		△106,300	
利益処分による役員賞与			△34,000	△34,000		△34,000	
中間純利益			438,560	438,560		438,560	
自己株式の取得				-	△314,452	△314,452	
自己株式の処分				-	2,860	2,276	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	298,260	298,260	△311,592	△13,915	
平成18年9月30日残高(千円)	202,780	2,200,000	1,747,694	4,150,474	△1,144,152	12,485,918	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	454,188	454,188	12,954,022
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当		-	△106,300
利益処分による役員賞与		-	△34,000
中間純利益		-	438,560
自己株式の取得		-	△314,452
自己株式の処分		-	2,276
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△208,118	△208,118	△208,118
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△208,118	△208,118	△222,034
平成18年9月30日残高(千円)	246,070	246,070	12,731,988

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	52,033	2,594,668
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△183	△183
中間会計期間中の変動額合計(千円)			△183	△183
平成19年9月30日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	51,850	2,594,485

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	202,780	2,200,000	1,895,127	4,297,907	△1,433,795	12,343,708
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△68,205	△68,205		△68,205
中間純利益			432,831	432,831		432,831
自己株式の取得					△218,194	△218,194
自己株式の処分					752	569
中間会計期間中の変動額合計(千円)			364,626	364,626	△217,442	147,001
平成19年9月30日残高(千円)	202,780	2,200,000	2,259,754	4,662,534	△1,651,238	12,490,710

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	293,634	293,634	12,637,343
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△68,205
中間純利益			432,831
自己株式の取得			△218,194
自己株式の処分			569
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△143,432	△143,432	△143,432
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△143,432	△143,432	3,568
平成19年9月30日残高(千円)	150,201	150,201	12,640,911

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	52,617	2,595,252
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△584	△584
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△584	△584
平成19年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	52,033	2,594,668

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	202,780	2,200,000	1,449,433	3,852,213	△832,560	12,499,833	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△245,647	△245,647		△245,647	
役員賞与 (注)			△34,000	△34,000		△34,000	
当期純利益			725,341	725,341		725,341	
自己株式の取得				—	△604,095	△604,095	
自己株式の処分				—	2,860	2,276	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	445,693	445,693	△601,235	△156,125	
平成19年3月31日残高(千円)	202,780	2,200,000	1,895,127	4,297,907	△1,433,795	12,343,708	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	454,188	454,188	12,954,022
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△245,647
役員賞与		—	△34,000
当期純利益		—	725,341
自己株式の取得		—	△604,095
自己株式の処分		—	2,276
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△160,553	△160,553	△160,553
事業年度中の変動額合計(千円)	△160,553	△160,553	△316,679
平成19年3月31日残高(千円)	293,634	293,634	12,637,343

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>尚、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,731,988千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>尚、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,637,343千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
中間貸借対照表関係	前中間会計期間末まで流動資産に区分掲記しておりました「敷金・保証金」(当中間会計期間末166,453千円)は、重要性が減少したため「その他」に含めて表示しております。	前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間会計期間末81,928千円)は、重要性が増加したため区分掲記しております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 4,412,564千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 4,682,940千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 4,560,840千円
※2 担保提供資産 建物 2,569,994千円 土地 4,203,264千円 上記の担保提供資産に対する債務 短期借入金 170,000千円 一年以内返済 予定の長期 借入金 131,200千円 長期借入金 155,200千円 預り保証金 578,488千円	※2 担保提供資産 建物 2,120,572千円 土地 3,583,892千円 上記の担保提供資産に対する債務 一年以内返済 予定の長期 借入金 54,000千円 長期借入金 41,000千円 預り保証金 578,488千円	※2 担保提供資産 建物 2,161,139千円 土地 3,583,892千円 上記の担保提供資産に対する債務 一年以内返済 予定の長期 借入金 54,000千円 長期借入金 68,000千円 預り保証金 578,488千円
※3 中間会計期間末日満期の資産及び負債の処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末残高から除かれている主な資産及び負債は次の通りであります。 受取手形 188,329千円 支払手形 162,666千円	※3 中間会計期間末日満期の資産及び負債の処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末残高から除かれている主な資産及び負債は次の通りであります。 受取手形 74,800千円 支払手形 27,964千円 尚、当中間会計期間より買掛金(ファクタリングに係るもの)については、除いております。	※3 事業年度末日満期の資産及び負債の処理 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末残高から除かれている主な資産及び負債は次の通りであります。 受取手形 59,298千円 支払手形 95,469千円 買掛金 415,425千円 (ファクタリングに係るものであります)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 営業外収益「その他」の主要項目 受取配当金 59,371千円 利益分配金 22,962千円 賃貸料 10,643千円	※1 営業外収益「その他」の主要項目 受取配当金 45,751千円 利益分配金 8,386千円 賃貸料 10,339千円	※1 営業外収益「その他」の主要項目 受取配当金 73,321千円 利益分配金 33,805千円 賃貸料 21,340千円																
※2 営業外費用「その他」の主要項目 債権売却損 5,929千円	※2 営業外費用「その他」の主要項目 債権売却損 8,993千円 為替差損 2,563千円	※2 営業外費用「その他」の主要項目 債権売却損 12,287千円																
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,350千円	※3 特別利益の主要項目 子会社清算配当金 89,373千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 22,145千円																
※4 特別損失の主要項目 たな卸資産評価損 34,363千円 固定資産除却損 6,633千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 53,406千円	※4 特別損失の主要項目 たな卸資産評価損 31,593千円 固定資産除却損 12,123千円																
5 減価償却実施額 有形固定資産 145,313千円 無形固定資産 11,203千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 141,099千円 無形固定資産 11,331千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 298,892千円 無形固定資産 23,268千円																
※6 _____	※6 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="571 1055 970 1182"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 亀田郡</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 遊休資産については今後の利用計画がなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額により評価しております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	北海道 亀田郡	400	※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="994 1055 1393 1182"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 上田市</td> <td>2,981</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 遊休資産については今後の利用計画がなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額により評価しております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	長野県 上田市	2,981
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休資産	土地	北海道 亀田郡	400															
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休資産	土地	長野県 上田市	2,981															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,232,250	302,213	4,000	1,530,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,213株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,000株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,897,652	273,513	1,000	2,170,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 273,400株

単元未満株式の買取りによる増加 113株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 1,000株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,232,250	669,402	4,000	1,897,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 665,800株

単元未満株式の買取りによる増加 3,602株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,000株

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は、以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
巻線機事業	6,152,283	92.7
非接触ICタグ・カード事業	333,456	85.6
合計	6,485,740	92.3

- (注) 1 金額の表示は、売価換算によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

尚、当社グループは、製品製造に係る部品加工、機械組立加工、電気配線組立加工等の一部を外注に委託しております。

事業の種類別セグメントの外注加工費の総製造費用に占める割合は、巻線機事業13.0%、ICタグ・カード事業33.6%であります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの受注状況は、以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
巻線機事業	7,147,989	114.6	3,942,980	133.4
非接触ICタグ・カード事業	407,630	108.3	112,471	240.4
合計	7,555,619	114.3	4,055,452	135.0

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
巻線機事業	6,152,283	92.7
非接触ICタグ・カード事業	333,456	85.6
不動産賃貸事業	110,633	95.9
合計	6,596,373	92.4

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 当中間連結会計期間について、相手先別販売実績に対する割合が10/100以上の相手先はありません。